

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 G93TOKU	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015539	国際出願日 (日. 月. 年) 14. 10. 2004	優先日 (日. 月. 年) 16. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. ⁷ C 04 B 22 / 06, C 04 B 28 / 02		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社トクヤマ		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26. 05. 2005	国際予備審査報告を作成した日 22. 09. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 武重 竜男	4 T	9728
	電話番号 03-3581-1101 内線 3465		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
 第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
 第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
 第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-5	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2003-277111 A (電気化学工業株式会社) 2003. 10. 02, 特許請求の範囲, 【0006】, 【0007】, 【0013】, 表1
 文献2: JP 2003-246657 A (電気化学工業株式会社) 2003. 09. 02, 特許請求の範囲, 【0007】-【0012】
 文献3: JP 2001-233661 A (電気化学工業株式会社) 2001. 08. 28, 特許請求の範囲, 【0025】, 【0033】, 【0034】

請求の範囲1-5について.

請求の範囲1-5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1より進歩性を有しない。文献1には、凝結促進剤に、水酸化カルシウム粒子を用いることが記載され、当該水酸化カルシウム粒子の粉末度は、セメントと同等程度で良いが、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいことが記載されている(【0006】)。よって、文献1に記載された発明の凝結促進剤として用いられている水酸化カルシウム粒子をより細かい粉末度として用いることは当業者が適宜為し得るものである。また、文献1には、当該凝結促進剤は、スラリー状態でコンクリートに練り混ぜても良い旨も記載されている(【0013】)。そして、請求の範囲1-5に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径が、文献1に例示的に示された粒径(実際には粉末度で表示)よりも、相当に細かいとしても、請求の範囲1-5に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径限定も凝結促進性を目的として限定されているに過ぎない。すなわち、この粒径限定は、水酸化カルシウム粒子の粉末度は、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいという文献1に記載された技術思想に対して、格別の技術的意義があるものではない。

したがって、請求の範囲1-5に記載された発明は、文献1の記載から当業者が容易に為し得る。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1、3－5 について。

請求の範囲 1、3－5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 2 より進歩性を有しない。文献 2 には、凝結促進剤に、水酸化カルシウム粒子を用いることが記載され、当該水酸化カルシウム粒子の粉末度は、セメントと同等程度で良いが、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいことが記載されている（【0009】）。よって、文献 2 に記載された発明の凝結促進剤として用いられている水酸化カルシウム粒子をより細かい粉末度として用いることは当業者が適宜為し得るものである。そして、請求の範囲 1、3－5 に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径が、文献 2 に例示的に示された粒径（実際には粉末度で表示）よりも、相当に細かいとしても、請求の範囲 1、3－5 に記載された発明における水酸化カルシウム粒子の粒径限定も凝結促進性を目的として限定されているに過ぎない。すなわち、この粒径限定は、水酸化カルシウム粒子の粉末度は、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいという文献 2 に記載された技術思想に対して、格別の技術的意義があるものではない。

したがって、請求の範囲 1、3－5 に記載された発明は、文献 2 の記載から当業者が容易に為し得る。

請求の範囲 1、3－5 について。

請求の範囲 1、3－5 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1－3 より進歩性を有しない。

文献 3 には、凝結促進剤として水酸化カルシウム粒子を用いることが記載されている。そして、文献 1、2 には、水酸化カルシウム粒子の粉末度は、より細かい方がより凝結促進作用を示し好ましいことが記載されている。よって、文献 3 に記載された発明の凝結促進剤として用いられている水酸化カルシウム粒子をより細かい粉末度として用いることは当業者が適宜為し得るものである。